

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
コード番号 7434 URL https://www.kk-otake.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金戸 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 光川 和宏 TEL 052-211-0150
定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 2024年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	31,253	6.6	916	0.2	1,117	1.1	774	△5.8
2023年5月期	29,321	—	915	—	1,105	—	822	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	193.53	—	5.4	4.7	2.9
2023年5月期	205.86	—	6.1	5.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(注) 2024年5月期より表示方法の変更を行ったため、2023年5月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2023年5月期における対前期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	24,526	14,923	60.8	3,725.00
2023年5月期	23,213	13,977	60.2	3,494.52

(参考) 自己資本 2024年5月期 14,923百万円 2023年5月期 13,977百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	1,540	△767	△41	2,649
2023年5月期	335	△493	△69	1,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年5月期	—	0.00	—	33.00	33.00	131	16.1	1.0
2024年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00	140	18.1	0.9
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00		18.0	

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	1.7	520	0.5	620	0.4	430	2.1	107.33
通期	32,000	2.4	950	3.6	1,150	2.9	780	0.7	194.69

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	4,284,500株	2023年5月期	4,284,500株
2024年5月期	278,206株	2023年5月期	284,658株
2024年5月期	4,003,703株	2023年5月期	3,994,795株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、緩やかな景気回復と物価上昇が継続する中、金融政策の正常化が進展しました。また、高い水準の賃上げが幅広い業種で実施され、今後は個人消費が持ち直していくことで企業の設備投資は引き続き緩やかに増加していくものと考えられます。一方で世界経済は米中対立の常態化やウクライナ紛争の長期化など地政学リスクが高まりつつあり、大統領選を控える米国の政策変更や中国の不動産開発企業への対処などに不透明感がある中、金融引き締めの一時的な効果による景気の減速局面から安定的な成長へと移行するものと思われれます。

当管材業界におきましても、原材料価格・エネルギー価格等の上昇を理由とした製品の値上げが続きましました。今後は円安に伴う輸入価格の上昇が予想されるとともに、政府による補助金終了に伴う燃料価格の上昇や物流業界における2024年問題への対応による運送費の増加、慢性的な人手不足による人件費の高騰は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は第70期に経営理念を刷新するとともに「3カ年事業戦略中期経営計画」を策定、そのビジョンとして掲げた3つの事業戦略を推進してまいりました。

経営理念

社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します

3カ年事業戦略中期経営計画 ビジョン

「中部圏強化」 「首都圏地盤固め」 「働き方改革 生産性重視」

3カ年計画 数値目標 結果

(単位：百万円)		第70期 2022年5月期	達成率	第71期 2023年5月期	達成率	第72期 2024年5月期	達成率
売上高	目標	25,000	106.5%	26,000	112.8%	28,000	111.6%
	実績	26,615		29,321		31,253	
営業利益	目標	300	200.0%	350	261.4%	500	183.2%
	実績	600		915		916	

中部圏強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、首都圏地盤固めにより各拠点における営業基盤を整備し営業力を強化することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいりました。また、働き方改革・生産性重視の取組として、デジタルトランスフォーメーションによる業務合理化を推進、ロジスティクス改革、EC拡大、社員教育の充実や優秀な人材採用等を進めてまいりました。

今後は第2次「3カ年事業戦略中期経営計画」(第73期～第75期)を策定、その実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当事業年度における売上高は312億53百万円(前期比6.6%増)となり、利益面につきましては、営業利益9億16百万円(前期比0.2%増)、経常利益は11億17百万円(前期比1.1%増)、当期純利益は7億74百万円(前期比5.8%減)となりました。

なお、当事業年度より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「営業外収益」の「その他」に計上していた「不動産賃貸料」を「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に計上していた「不動産賃貸費用」を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

詳細については、注記事項(表示方法の変更)をご覧ください。

また、当社は報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が163億19百万円となり、前事業年度と比較して2億54百万円増加しました。これは主に受取手形が4億73百万円減少しましたが、現金及び預金が7億31百万円、商品が1億25百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前事業年度と比較して10億57百万円増加し、82億7百万円となりました。これは主に投資有価証券が7億85百万円、土地が1億63百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比較して13億12百万円増加し、245億26百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が82億75百万円となり、前事業年度と比較して1億89百万円増加しました。これは主に買掛金が94百万円、電子記録債務が29百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前事業年度と比較して1億76百万円増加し、13億27百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億26百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比較して3億66百万円増加し、96億3百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は149億23百万円となり、前事業年度と比較して9億45百万円増加しました。これは主に利益剰余金が6億42百万円増加したこと等によります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を15億40百万円獲得（前期は3億35百万円の獲得）し、投資活動により7億67百万円使用（前期は4億93百万円の使用）し、財務活動により41百万円資金を使用（前期は69百万円の使用）したことにより、7億31百万円増加し、26億49百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億40百万円となりました。これは主に法人税等の支払いが3億7百万円あったことや棚卸資産の増加が1億25百万円ありましたが、税引前当期純利益を10億96百万円計上し、売上債権の減少により5億29百万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億67百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億24百万円あったことや投資有価証券の取得による支出が3億80百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41百万円となりました。これは配当金の支出が1億31百万円あったことや長期借入れによる収入が1億円あったこと等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第68期 2020年5月期	第69期 2021年5月期	第70期 2022年5月期	第71期 2023年5月期	第72期 2024年5月期
自己資本比率 (%)	62.7	63.3	61.4	60.2	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	32.0	29.7	28.5	28.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.4	△586.4	636.8	595.1	739.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4)今後の見通し

今後の見通しにつきましては、高い水準の賃上げが実施されることなどから個人消費は持ち直していくとみられることと、企業の設備投資への姿勢は前向きな状況が続いていることから、需要は今後増加していくものと考えられます。一方で、世界経済は地政学リスクの高まりや不動産市場を巡る懸念を抱えており、景気の先行きは引き続き

き不透明な状況で推移するものと思われませんが、今後は金融引き締めの一時的な効果による景気の減速局面から安定的な成長へと移行するものと思われまゝ。また、物流費・人件費等は依然として上昇しており、当社を取り巻く収益環境は引き続き厳しい状況であります。インフレ率は当面高い伸びが続くものと思われ、値上げによる製品への価格転嫁が当面継続するものと考えられます。

このような環境下において、当社は第2次「3カ年事業戦略中期経営計画」の実現により、事業基盤の整備及び更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

次期業績見通しといたしましては売上高320億円、営業利益9億5000万円、経常利益11億5000万円、当期純利益7億8000万円を見込んでおります。

(5)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を継続的に大きくし続けることが経営の最重要課題として位置づけるとともに経営ビジョン「未来に向かって共に進む」の下、サステナブルな社会の実現に貢献していくことで企業価値を向上し、当社株式の市場価値を高めてまいります。また、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本とし、累進配当（維持・増配）を継続的に実施する方針であります。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るために有効に活用してまいります。

なお、当期の配当金は上記利益分配に関する基本方針と株主の皆様への利益還元を一層充実させるため、前期実績に比べ1株当たり2円の増配を実施することとし、1株当たり35円（普通配当35円）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間35円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,864	2,649,356
受取手形	2,106,993	1,633,248
電子記録債権	4,445,692	4,407,844
売掛金	4,648,040	4,629,675
商品	2,782,321	2,908,056
前渡金	70,070	211
前払費用	47,127	42,495
未収入金	45,107	47,006
その他	1,947	1,743
貸倒引当金	△787	△267
流動資産合計	16,064,376	16,319,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,627,607	2,702,458
減価償却累計額	△1,648,595	△1,683,680
建物(純額)	979,011	1,018,777
構築物	174,499	175,720
減価償却累計額	△150,842	△149,538
構築物(純額)	23,657	26,182
機械及び装置	104,292	32,713
減価償却累計額	△88,197	△19,546
機械及び装置(純額)	16,094	13,166
車両運搬具	76,518	77,780
減価償却累計額	△72,577	△68,206
車両運搬具(純額)	3,941	9,574
工具、器具及び備品	236,349	303,982
減価償却累計額	△179,725	△202,668
工具、器具及び備品(純額)	56,623	101,313
土地	3,487,210	3,650,523
建設仮勘定	10,330	-
有形固定資産合計	4,576,869	4,819,537
無形固定資産		
ソフトウエア	67,866	96,581
電話加入権	1,627	1,627
無形固定資産合計	69,494	98,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344,527	3,130,097
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
破産更生債権等	5,466	668
長期前払費用	8,904	10,510
その他	125,176	127,261
貸倒引当金	△4,140	△2,461
投資その他の資産合計	2,503,244	3,289,386
固定資産合計	7,149,607	8,207,132
資産合計	23,213,983	24,526,504

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,230,525	5,260,127
買掛金	2,169,396	2,264,240
1年内返済予定の長期借入金	-	19,000
未払金	132,356	160,198
未払費用	68,402	69,650
未払法人税等	171,334	185,413
未払消費税等	77,558	60,593
前受金	87	126
預り金	19,240	19,390
前受収益	5,830	7,269
賞与引当金	211,242	229,920
流動負債合計	8,085,974	8,275,929
固定負債		
長期借入金	-	71,500
退職給付引当金	684,321	665,213
繰延税金負債	255,440	382,329
資産除去債務	39,720	39,951
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
その他	57,022	54,184
固定負債合計	1,150,467	1,327,140
負債合計	9,236,442	9,603,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
その他資本剰余金	-	130
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,827
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	431,104	430,933
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	5,407,729	6,050,728
利益剰余金合計	11,151,885	11,794,713
自己株式	△492,251	△481,099
株主資本合計	13,287,539	13,941,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921,485	1,213,268
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	690,002	981,785
純資産合計	13,977,541	14,923,434
負債純資産合計	23,213,983	24,526,504

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高		
商品売上高	29,284,435	31,178,778
不動産賃貸収入	37,289	74,649
売上高合計	29,321,724	31,253,427
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,498,019	2,782,321
当期商品仕入高	25,489,326	27,010,445
合計	27,987,345	29,792,766
商品期末棚卸高	2,782,321	2,908,056
商品売上原価	25,205,024	26,884,709
不動産賃貸原価	6,406	15,298
売上原価合計	25,211,431	26,900,008
売上総利益	4,110,293	4,353,418
販売費及び一般管理費		
運送費	529,721	562,735
広告宣伝費	6,969	8,455
貸倒引当金繰入額	△6,053	△107
役員報酬	90,851	99,861
従業員給料及び手当	1,284,835	1,363,917
賞与引当金繰入額	211,242	229,920
退職給付費用	61,205	63,124
法定福利費	249,879	268,359
福利厚生費	12,639	14,920
旅費及び交通費	70,971	82,140
通信費	46,289	46,139
交際費	21,208	26,210
減価償却費	113,921	135,496
賃借料	89,717	95,195
保険料	18,336	24,747
車輛リース料	23,447	24,459
修繕費	23,745	22,801
水道光熱費	24,956	22,796
消耗品費	49,705	51,917
租税公課	90,956	89,188
支払手数料	53,851	59,976
電算機費	78,130	96,308
その他	48,447	47,924
販売費及び一般管理費合計	3,194,977	3,436,489
営業利益	915,316	916,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業外収益		
受取利息	863	1,368
受取配当金	67,685	80,120
仕入割引	109,719	117,443
その他	13,971	8,972
営業外収益合計	192,239	207,903
営業外費用		
支払利息	564	2,084
投資事業組合運用損	-	3,417
債権売却損	394	1,107
その他	1,111	274
営業外費用合計	2,069	6,883
経常利益	1,105,486	1,117,949
特別利益		
投資有価証券売却益	23,325	10,528
特別利益合計	23,325	10,528
特別損失		
固定資産除却損	-	19,878
社葬関連費用	-	12,530
特別損失合計	-	32,408
税引前当期純利益	1,128,812	1,096,069
法人税、住民税及び事業税	304,280	322,628
法人税等調整額	2,178	△1,381
法人税等合計	306,458	321,246
当期純利益	822,353	774,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,275	5,000,000	4,694,566	10,438,893
当期変動額									
剰余金の配当								△107,226	△107,226
当期純利益								822,353	822,353
譲渡制限付株式報酬			△1,032	△1,032					
自己株式の処分			△1,102	△1,102					
自己株式処分差損の振替			2,134	2,134				△2,134	△2,134
圧縮積立金の取崩						△171		171	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△171	-	713,163	712,992
当期末残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,104	5,000,000	5,407,729	11,151,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△541,527	12,525,270	613,258	△231,483	381,775	12,907,045
当期変動額						
剰余金の配当		△107,226				△107,226
当期純利益		822,353				822,353
譲渡制限付株式報酬	10,374	9,342				9,342
自己株式の処分	38,902	37,800				37,800
自己株式処分差損の振替		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			308,227	-	308,227	308,227
当期変動額合計	49,276	762,268	308,227	-	308,227	1,070,496
当期末残高	△492,251	13,287,539	921,485	△231,483	690,002	13,977,541

当事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,104	5,000,000	5,407,729	11,151,885
当期変動額									
剰余金の配当								△131,994	△131,994
当期純利益								774,822	774,822
譲渡制限付株式報酬			130	130					
自己株式の取得									
圧縮積立金の取崩						△171		171	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	130	130	-	△171	-	642,998	642,827
当期末残高	1,312,207	1,315,697	130	1,315,827	313,051	430,933	5,000,000	6,050,728	11,794,713

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△492,251	13,287,539	921,485	△231,483	690,002	13,977,541
当期変動額						
剰余金の配当		△131,994				△131,994
当期純利益		774,822				774,822
譲渡制限付株式報酬	11,238	11,368				11,368
自己株式の取得	△86	△86				△86
圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			291,782	-	291,782	291,782
当期変動額合計	11,152	654,109	291,782	-	291,782	945,892
当期末残高	△481,099	13,941,648	1,213,268	△231,483	981,785	14,923,434

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,128,812	1,096,069
減価償却費	113,823	136,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,068	△2,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,524	18,678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,315	△19,108
受取利息及び受取配当金	△68,548	△81,488
支払利息	564	2,084
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,325	△10,528
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△419	18,365
社葬関連費用	-	12,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,178,964	529,958
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284,301	△125,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	970,766	124,445
未払金の増減額 (△は減少)	18,758	10,316
その他	△79,643	71,344
小計	612,663	1,781,447
利息及び配当金の受取額	68,029	81,485
利息の支払額	△564	△2,084
法人税等の支払額	△344,196	△307,546
社葬関連費用の支払額	-	△12,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,931	1,540,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341,672	△324,431
有形固定資産の売却による収入	419	1,512
無形固定資産の取得による支出	△22,032	△69,141
投資有価証券の取得による支出	△158,428	△380,765
投資有価証券の売却による収入	37,875	22,085
会員権の取得による支出	△9,595	-
その他	-	△16,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,433	△767,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金返済による支出	-	△9,500
配当金の支払額	△107,226	△131,994
自己株式の取得による支出	-	△86
自己株式の処分による収入	37,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,426	△41,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,929	731,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,793	1,917,864
現金及び現金同等物の期末残高	1,917,864	2,649,356

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	8年~50年
----	--------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、顧客に対し、商品を引渡す履行義務を負っており、商品を顧客に引渡した時に支配が移転され履行義務は充足されることから、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引については、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」については、「営業外収益」の「不動産賃貸料」及び「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当事業年度より不動産賃貸事業を主要な事業の一つと位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識、及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸料の増加が見込まれること等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた37,289千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた6,406千円は「売上原価」に組替えております。なお、当該組替により売上総利益及び営業利益は30,883千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、「債権売却損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた394千円は「債権売却損」に組替えております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）及び当事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）及び当事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

当社は、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	3,494円52銭	3,725円00銭
1株当たり当期純利益金額	205円86銭	193円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,977,541	14,923,434
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,977,541	14,923,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,999	4,006

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益金額(千円)	822,353	774,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	822,353	774,822
期中平均株式数(千株)	3,994	4,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。